

## 第 27 期 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,236,018</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,174,074</b>
現金及び預金	37,863	買掛金	440,481
売掛金	589,872	短期借入金	100,000
商品	76,509	一年以内返済予定長期借入金	532,296
食材	509,644	リース債務	1,626
仕掛品	956	割賦未払金	28,197
貯蔵品	653	未払金	15,535
前払費用	3,742	未払費用	35,330
未収入金	8,989	未払法人税等	10,519
前渡金	7,623	預り金	1,028
立替金	161	賞与引当金	8,800
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,413,892</b>	前受収益	259
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,277,578</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>786,690</b>
建物	345,927	長期借入金	694,139
構築物	82	リース債務	271
機械及び装置	43,918	長期割賦未払金	76,433
車両運搬具	39,101	退職給付引当金	14,347
工具、器具及び備品	1,506	長期預り保証金	1,500
土地	844,685	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,960,765</b>
リース資産	1,757	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	600	<b>株 主 資 本</b>	<b>689,145</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,547</b>	資本金	100,000
ソフトウェア	1,386	資本剰余金	332,000
電話加入権	1,161	その他資本剰余金	332,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>133,766</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>257,145</b>
関係会社株式	126,109	その他利益剰余金	257,145
出資金	1,020	利益準備金	20,400
長期前払費用	1,277	繰越利益剰余金	236,745
繰延税金資産	5,358	(当期純利益)	(53,640)
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,649,910</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>689,145</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,649,910</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①商品・食材・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
  - ②貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）
    - ・定率法を採用しております。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
    - また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
    - なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）
    - ・定額法を採用しております。
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - ②退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式によっております。